

事 務 連 絡  
令和 4 年 4 月 1 9 日

都道府県  
各 生活困窮者自立支援制度主管部局 御中  
市 町 村

厚生労働省社会・援護局地域福祉課  
生活困窮者自立支援室

### 令和 4 年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について

平素より、厚生労働行政の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

生活困窮者自立支援制度人材養成研修については、令和 2 年度から、修了要件の確認および修了証発行をはじめとした研修の実施主体が都道府県となったところです。本年度の研修の実施にあたっては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講師と受講者や受講者同士がインターネット上でコミュニケーションをとりながら学習する手法を導入するなど、オンラインを活用した方法により実施をすることを予定しています。

令和 2 年度から、人材養成研修修了要件に該当するものとして実施していただくこととしている都道府県研修の実施においても、事例検討やグループワーク、支援者間の意見交換などの参加型による研修内容について、オンラインによる実施を含め、地域の実情に応じた方法により実施いただきますようお願いいたします。なお、都道府県研修の実施が、人材養成研修の修了要件となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、どうしても都道府県研修を実施することが困難な場合は、国において実施を予定しているブロック別研修をもって、都道府県研修の代替とすることも可能です。この場合でも、理念や基本的な支援の考え方等を伝える初任者向けの研修等について、都道府県において実施していただく等の検討をお願いいたします。

つきましては、本年度の各研修の具体的な実施方針、修了要件等について下記のとおりといたしますので、国研修へのご協力ならびに都道府県研修の実施等につい

て、ご対応及びご準備くださいますようお願いいたします。

なお、市町村におかれましては、情報提供としてお送りしている旨を申し添えます。

## 記

### 1. 修了要件について

令和4年度の研修修了要件は、以下のとおりとします。

① 自立相談支援事業従事者（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）

- ・国研修及び修了要件となる都道府県研修を全て受講すること。

ただし、都道府県研修を実施することが困難な場合は、都道府県研修に代えてブロック別研修を受講する場合も修了要件を満たすとみなすものとする。

② 就労準備支援事業従事者及び家計改善支援事業従事者

- ・国研修を受講すること。

※ 自立相談支援事業従事者との連携強化のためにも、①の修了要件となる都道府県研修へ参加することが望ましい。

### 2. 各研修の実施内容

#### （1）国研修

「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和4年4月18日社援発 0418 第3号厚生労働省社会・援護局長通知）において、国研修の実施についてお示ししております。

なお、本研修は社会福祉法人全国社会福祉協議会に委託して実施します。研修の詳細、受講に関する諸手続については、全国社会福祉協議会よりご連絡いたしますので、各都道府県におかれましては、管内市区町村（指定都市及び中核市を含む。以下同じ。）の研修受講者のとりまとめ等について、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。（下記3（1）参照）

#### （2）都道府県研修（各都道府県で実施）

修了要件となる都道府県研修については、以下の要件を満たした上で、可能な限り、実施していただくようお願いいたします。なお、開催時期について国研修との前後

は問いませんので、国研修よりも先に開催しても差し支えありません。

(修了証を発行するための都道府県研修の要件(全てを満たすことが必要))

- ① 参加型研修の形式を取り入れること
- ② 研修企画チームをつくり企画・立案すること
- ③ 制度の理念と基本姿勢を伝えること
- ④ 開催時間は計10.5 時間以上とすること

※ ④について、インターネットを通じた学習や映像教材による研修を実施する場合には、事前提出資料やレポート作成など、自己学習を行うために必要な時間数を明示したうえで、当該時間数も含めて開催時間に積算可能です。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、上記の要件を満たすことが困難である場合は、後掲のブロック別研修を修了証発行要件となる都道府県研修の代替とすることも可能とします。この場合にも、各都道府県は、各支援員等の資質の向上の観点から、理念や基本的な支援の考え方等を伝える初任者向けの研修等を開催いただくようお願いいたします。

※都道府県研修の実施にあたっては、以下の資料もご活用ください。

- ・「生活困窮者自立相談支援事業における都道府県研修実施のための手引-2020年度版-」(みずほ情報総研株式会社「生活困窮者自立支援制度における県域研修実施の普及・促進に向けた調査研究事業」(令和元年度 厚生労働省社会福祉推進事業))

<https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/r01konkyu2019.html>

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修」(厚生労働省ホームページ)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073227.html>

※国では別途、都道府県の研修担当者向けに、効果的な都道府県研修の企画検討等を行うための「担当者研修」も予定していますので、こちらの研修受講についてもご検討ください。

### (3) ブロック別研修

全国を6ブロックに分け、それぞれのブロック毎に設定したテーマにより研修を開催します。

支援員等の個人の事情により修了証発行要件にかかる都道府県研修への参加が困難な場合には、ブロック別研修への参加をもって修了証を発行するものとして取扱うこととしています。上述のとおり、都道府県が修了証発行要件にかかる研

修を開催できない場合には、ブロック別研修を都道府県研修の代替として活用ください。

なお、ブロック別研修は、委託にて実施し、ブロック別研修の具体的な開催時期・内容の詳細、受講に関する諸手続等は、別途受託者よりご連絡いたします。

### 3. 依頼事項

#### (1) 国研修の受講者登録

開催および受講者募集については全国社会福祉協議会より案内されますので、別紙1を参照の上、受講者登録をお願いします

#### (2) 修了証の発行

自立相談支援従事者（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）、就労準備支援従事者及び家計改善支援事業従事者で修了証発行要件を満たした受講者について、各都道府県において修了証の発行をお願いします。修了証の様式等は任意とします。

(連絡先)
厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室 佐藤、高橋
電話 03-5253-1111 (内線 2224、2290)
夜間 03-3595-2615
FAX 03-3592-1459

### 1 主任相談支援員養成研修

- (1) 自立相談支援事業において主任相談員として配置されている者。
- (2) 都道府県ごとの受講定員は別紙 2 のとおりとする。
- (3) 事前に全国社会福祉協議会へ研修参加登録を行い、研修終了後にレポート等を提出した者を国研修修了者とする。

### 2 相談支援員養成研修

- (1) 自立相談支援事業において相談支援員として配置されている者。
- (2) 都道府県ごとの受講定員は別紙 2 のとおりとする。
- (3) 事前に全国社会福祉協議会へ研修参加登録を行い、研修終了後にレポート等を提出した者を国研修修了者とする。

### 3 就労支援員・就労準備支援事業従事者養成研修

- (1) 自立相談支援事業において就労支援員として配置されている者及び、就労準備支援事業において就労準備支援担当者として配置されている者。及び被保護者就労準備支援事業において被保護者就労準備支援担当者として配置されている者及び、まだ自治体として就労準備支援事業及び被保護者就労準備支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、就労準備支援事業担当者及び被保護者就労準備支援担当者として配置予定である者を登録すること。
- (2) 都道府県ごとの受講定員は別紙 2 のとおりとする。
- (3) 事前に全国社会福祉協議会へ研修参加登録を行い、研修終了後にレポート等を提出した者を国研修修了者とする。

#### 【1～3の留意事項】

- ※ 就労準備支援事業や家計改善支援事業等の任意事業は、自立相談支援事業と密接に連携を図りながら支援を行うことから、自立相談支援事業の各支援員は制度に対する十分な知識や支援技術、調整能力等が求められる。このため、主任相談支援員、自立相談支援員、就労支援員の各研修受講者の登録にあたっては、任意事業をより多く実施する自治体から優先的に登録することが考えられる。

### 4 家計改善支援員養成研修事業

- (1) 家計改善支援員として配置されている者及びまだ自治体として家計改善支援事業及び被保護者家計相談支援事業を実施していないものの、次年度以降に実施予定であり、家計改善支援員及び被保護者家計相談支援事業の相談支援に配置予定である者を登録すること。
- (2) 受講定員は 380 名とする。各都道府県は、本年度において、家計改善支援事業を実施する自治体数の 2 分の 1（小数点以下は切り上げ）までの範囲で、研修修了者のいない自治体を優先的に、受講者を選定していただくものであるが、希望者が多い場合には受講できないこともあり得る。
- (3) 受講者の補欠として、2 名程度登録可能とする。登録時には補欠登録者のなかで優先順位を明記すること。
- (4) 事前に全国社会福祉協議会へ研修参加登録を行い、研修終了後にレポート等を提出した者を国研修修了者とする。

## 5 担当者研修

- (1) 都道府県研修の企画検討メンバー及びその予定者（原則として、各都道府県の研修担当者や自立相談支援事業従事者養成研修の修了者）を登録すること。
- (2) 各都道府県は、各都道府県の研修担当者及び自立相談支援事業従事者養成研修の修了者を、合計 4 名 まで受講者として登録できるものとする。なお、都道府県の研修担当者が 1 名以上いることが望ましい。
- (3) 前期、後期の年 2 回の開催を予定しており、原則として 2 回とも参加できることが望ましい。

## 6 テーマ別研修（「孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援」、「ヤングケアラーの理解と相談支援」）

- (1) 生活困窮者自立支援制度の各事業に従事する者を対象に、時勢に合わせて支援者の専門性を高め、支援手法の向上を図るため、テーマ別研修を実施する。なお、本年度のテーマは「孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援」、「ヤングケアラーの理解と相談支援」とし実施する。
- (2) 新任者に加え、アウトリーチ支援員として従事予定の現任者を積極的に登録することが望ましい。
- (3) 都道府県ごとの受講定員は別紙 2 のとおりとする。  
なお、「孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援」と「ヤングケアラーの理解と相談支援」とで、それぞれ別の者が受講しても差し支えない。

## 7 生活困窮者自立支援制度の体制整備に向けた自治体担当者研修

- (1) 都道府県の生活困窮者自立支援制度の所管部署で従事する者を対象に、管内の自治体職員を支える仕組みづくり及び支援員を支えるネットワークづくりを、広域実施主体として実施できるよう研修を実施する。
- (2) 都道府県ごとの受講定員は別紙2のとおりとする。

生活困窮者自立支援制度養成国研修の各研修の受講者枠について

都道府県名	主任相談支援員/ テーマ別研修/自治 体担当者研修	相談支援員	就労支援・就労準 備支援従事者	都道府県名	主任相談支援員/ テーマ別研修/自治 体担当者研修	相談支援員	就労支援・就労準 備支援従事者
北海道	10	20	20	滋賀県	4	6	6
青森県	2	5	5	京都府	5	10	10
岩手県	3	6	6	大阪府	14	29	29
宮城県	5	8	8	兵庫県	10	20	20
秋田県	3	5	5	奈良県	4	6	6
山形県	3	6	6	和歌山県	2	4	4
福島県	4	7	7	鳥取県	3	5	5
茨城県	7	14	14	島根県	3	6	6
栃木県	4	8	8	岡山県	4	8	8
群馬県	3	8	8	広島県	6	12	12
埼玉県	14	27	27	山口県	4	6	6
千葉県	11	23	23	徳島県	2	4	4
東京都	22	44	44	香川県	2	4	4
神奈川県	13	26	26	愛媛県	3	6	6
新潟県	5	10	10	高知県	2	5	5
富山県	2	4	4	福岡県	9	19	19
石川県	2	6	6	佐賀県	2	4	4
福井県	2	4	4	長崎県	4	6	6
山梨県	3	5	5	熊本県	4	7	7
長野県	4	9	9	大分県	3	6	6
岐阜県	4	10	10	宮崎県	2	5	5
静岡県	7	14	14	鹿児島県	5	9	9
愛知県	13	27	27	沖縄県	3	7	7
三重県	4	8	8	合計	250	498	498

※ 各都道府県の人口数及び福祉事務所設置自治体数に応じて配分を行っている。